

後代にまで活用される労働調査を

■
八幡 成美

この10数年間の日本社会の変化は歴史的に見ても大きな変転の時であったと振り返られるであろう。労働分野でも市場メカニズムを組み込む動きが顕在化して、規制緩和が進み、短期間に多くの制度的な変更がなされてきた。一方、少子高齢化が進む中で、グローバル化や技術革新の影響も加わり、労働市場の流動化が加速され、雇用構造も大きく変質し、多様な社会現象を短期間に経験することとなった。今後、歴史はどちらの方向に向かって行くのだろうか、この間の新しい試み・制度変更がバブル崩壊以前の状態に単純に回帰するとは考えられないが、人間社会であるので行き過ぎを反省して揺り戻しも当然あるだろう。このような激しい社会変動の大きな流れを正確に記述しておくことが、歴史的な意味だけでなく、中長期の政策評価の側面からも最重要視されてよい。戦後の混乱期、高度成長期、オイルショック期などになされた優れた労働調査が、多くの事実を発見し政策立案に大きな影響を与えてきたことを忘れてはならない。

自戒を込めてであるが、「仮説なき安易な調査が増えている」とか、「分析が足りない報告書が多い」とか、「似たような調査が多い」などの批判が相変わらず続いている。「誰のため、何のための調査か」と言うことを絶えず自問する必要がある。調査環境が悪化しているとはいえ、企業人事部等への質問紙調査で回収率の低い報告が目立っている。特に人事部に以前のような人的な余裕がないこともあるが、企業統治の方式が変化し、企業全体を把握することが難しくなっている側面もあるのだろう。つまり、純粋持ち株会社が解禁になり、グループ本社の人事部がグループ企業全体の人事について直接把握することが難しくなっている。さらに、派遣や請負などによる労働力の代替が進んでいるが、それらは購買部門の管轄で

あって、人事部が直接関与する機会が弱まっていることも影響している。おまけにコンプライアンスや個人情報保護などの問題も加わり、質問紙調査の回収率は構造的に低下している。

回収率が低い原因には、質問項目が十分吟味されていない質問紙調査が多いこともある。つまり、事例調査によって定性的な分析をしてから量的に確認するといった基本的な手順を踏まずに、現場を見ないで質問を作成しているケースが多い。さらに、既に何年も前に事実確認がなされているようなことを既存の調査報告を十分サーベイしていないのも、その原因であろう。同じ質問で時系列比較を目的としているなら話は別だが……。

調査洪水の中で回収率を上げるためには、改めて「調査される側の論理」が問われなければならない。そのためにも調査はどうあるべきかとの視点から「労働調査」についての青臭い議論を繰り返すことが問題意識を鮮明にする上でも大事である。あたり前のことであるが、第一義的には現場で働く人達のためになる情報を提供することが調査の使命であり、研究興味や論文を書くための調査ではないことを肝に銘ずべきである。

そして、せっかく集められた貴重なデータであるので、調査の蓄積を進める仕組みが重要である。SSJ データアーカイブが整備されて2次分析が普及しはじめたとか、幸い本誌が何年かおきに特集号で労働関係の調査をサーベイしているのは大きな貢献である。しかし、オリジナルの調査報告書を活用した学術論文は案外少ないのではないだろうか。学術論文への引用回数が増えるような質の高い調査報告書を完成させるべく、鋭意努力していくことの重要性を感じるのは筆者だけであろうか。

(やはた・しげみ 法政大学キャリアデザイン学部教授)